

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【事業年度】 第29期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (千円)	8,371,587	8,673,380	9,463,741	9,481,511	9,147,824
経常利益 (千円)	546,878	736,874	1,140,684	1,226,725	1,021,901
当期純利益 (千円)	259,698	345,946	674,341	696,884	604,520
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	1,206,000	1,206,000	1,206,000	1,206,000	7,236,000
純資産額 (千円)	3,275,873	3,616,530	4,285,497	4,976,954	5,575,955
総資産額 (千円)	9,276,308	9,477,781	10,562,539	12,569,168	14,015,555
1株当たり純資産額 (円)	2,966.68	3,275.46	3,881.34	751.27	841.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	235.18	313.29	610.74	105.19	91.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.31	38.16	40.57	39.59	39.78
自己資本利益率 (%)	8.25	10.04	15.73	15.05	11.46
株価収益率 (倍)	4.22	3.29	5.99	5.43	7.57
配当性向 (%)	2.13	1.60	0.82	0.79	1.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,883	37,985	329,828	440,377	250,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,031	233,333	113,913	1,469,620	1,338,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,959	219,244	310,322	1,167,283	957,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	889,283	474,576	1,000,920	1,138,798	507,752
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	351 [216]	352 [236]	352 [246]	347 [268]	349 [314]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
- 5 当社は、平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 6 株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額を算定しております。

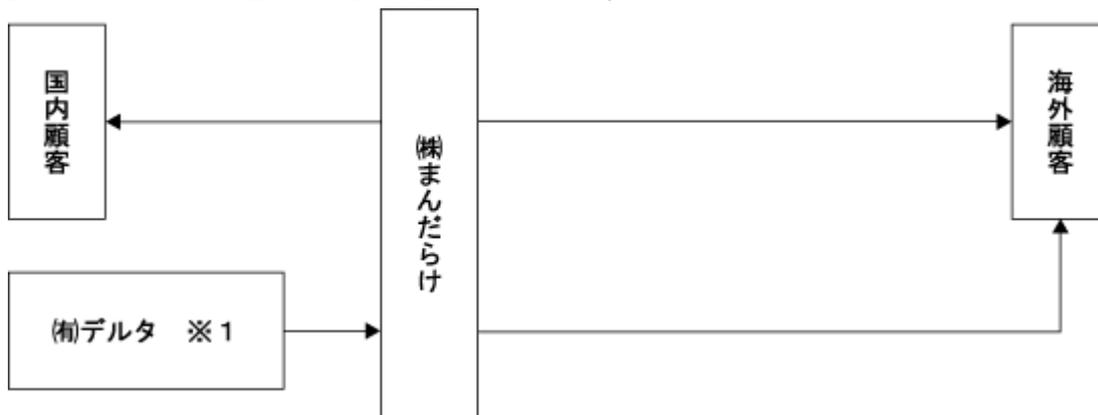
2 【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカタログ誌「まんだらけ」を発行
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店(現うめだ店)を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷BEAM内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカタログ誌を「まんだらけZENBU」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にTOYS専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店
平成19年3月	新宮店を北九州市小倉北区に移転、名称を「小倉店」として開店
平成19年11月	名古屋店を名古屋市中区に移転
平成20年3月	なんば店を大阪市中央区に移転、名称を「グランドカオス」として開店
平成20年4月	秋葉原店を移転、近隣に自社ビルを建築の上、名称を「コンプレックス」として開店
平成23年4月	福岡店を福岡市中央区大名に移転
平成24年3月	札幌店を札幌市中央区南3条西5丁目に移転
平成24年4月	小倉店を北九州市小倉北区浅野に移転
平成27年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成27年9月	千葉県香取市佐原に「まんだらけSAHRA」を開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



有限会社デルタは関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。なお現在、同社は営業活 動を停止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349(314)	34.0	8.3	3,889,385

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、古物販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各種の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、円安の持続による輸出関連企業をはじめとした企業収益の改善が見られた一方で、中国経済の減速傾向から世界同時株安など海外景気の下振れが懸念される等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する中古商品業界におきましては、国内における雇用・所得環境の改善に対し、消費者の節約志向は維持され、生活防衛意識から中古商品全般の国内需要は依然として高いものの、業界への新規参入に伴う競争の激化があり、また海外においては日本のまんが、アニメーションというコンテンツに対する一層の評価の向上から、需要拡大は持続されながらも、今後の経済情勢の不安もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針を継承して引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えを展開してまいりました。買い取りの強化によって一般のお客様に、当社が取り扱う商品に対する関心を促し、コレクターに満足いただける商品を多数、展開することで、あらゆる顧客ニーズに応える積極的な営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹であるPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取りの実績ある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握し、需要の変化や在庫状況に応じた適正な商品の価値判断をすることによって、販売を促進しております。新規の商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求し、他社に先がけ魅力ある新たな商品の市場開拓を図っております。当社は基本である「高く買う」という買い取りの方針を徹底することで、多数の良質な商品を獲得し多様な品揃えを展開することで、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、千葉県香取市佐原で「まんだらけSAHRA（サーラ）」が本格稼働を開始し、web通信販売における販路の拡大と迅速な出荷体制の確立によって国内外を問わず幅広いお客様からの注文を受けて、売上高と利益の増加に貢献を始めております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また独自のイベント開催などによって、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は9,147百万円（対前年同期比3.5%減）となり、経常利益は1,021百万円（対前年同期比16.7%減）に、当期純利益は604百万円（対前年同期比13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して631百万円減少し、当事業年度末残高は507百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が1,013百万円と前年同期に比べ138百万円（12.0%）の減益となったことに加え支出におけるたな卸資産の増加が823百万円ありましたことにより、250百万円と前年同期と比べ690百万円（前年同期は440百万円の収入）の支出の増加となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に倉庫立替工事に伴う有形固定資産の取得による支出があったため1,338百万円と、前年同期と比べ131百万円（8.9%）の支出の減少となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入によって957百万円となり、前年同期に比べ209百万円（17.9%）の収入の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第29期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	26,817	14.3
合計(千円)	26,817	14.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第29期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	762,477	4.6
TOY(千円)	2,340,342	6.9
同人誌(千円)	734,863	7.0
その他(千円)	1,167,417	6.5
合計(千円)	5,005,100	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第29期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,533,045	9.1
TOY(千円)	3,844,674	6.0
同人誌(千円)	1,477,804	14.8
出版物(千円)	14,296	28.2
その他(千円)	2,278,003	5.5
合計(千円)	9,147,824	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、まんが、アニメーションの関連商品をはじめ、幅広いエンターテインメント、カルチャーにおいてコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の適正な価値を追求し、新たな商品市場を創造することによって、これらの商品が有している時代を超えて受け継がれなければならない文化を守る企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

(1) 人材の確保と育成について

当社が創造を目指す市場にあって、これを構成する商品の多くは、その価値が一般に認識されておりません。このような商品価値の理解を得るに当たっては、価値を支える正確な情報を適切に収集し、また発信することが不可欠であり、その情報受発信の機会として、お客様との密接なコミュニケーションを確立する必要があります。お客様が発信し、また求めている多種多様な情報を敏感に捉えて既存商品の充実を図るとともに、新規に取り扱うべき商品の選定と価値判断ができる能力や、高度な商品知識と情報分析力を兼ね備え、市場創造の企画、開発が行える人材を確保し、また社内で教育、指導することを課題として、当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

(2) POSシステムの強化について

当社は、常に新しい商品を発掘し、その価値を形成して市場を創造することから、当社が取り扱う中古商品の種類、数量とも増加を続けるため、これら商品の管理は欠かすことのできない最重要の経営課題であります。当社は独自開発したPOSシステムによって、全店舗部署が同時にあらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移状況から今後の動向予測をたて、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

(3) 店舗展開について

当社は、お客様との幅広いコミュニケーションを直接に得て、新たな商品の発掘と市場の開拓を図るため、大都市圏を中心とした新規の出店を不可欠の課題として取り組んでまいります。当社が出店することで、お客様が当社の取扱商品を間近にご覧いただく機会は広がり、商品に対する興味と価値の意外性の認識を深めるに伴って商品の社会的ステイタスを築き、新たな仕入開拓と販路拡大の両面を追求してまいります。

(4) 情報収集と商品仕入の強化について

当社は、当社の出店がない地域にお住いで、当社各店へのご来店が困難なお客様に対する営業展開として、web通信販売を拡充しております。さらに当社の厳選商品を揃えて平成26年3月以降は年間6回のオークション大会を開催するなど、全世界のお客様へ向けた営業活動を推進しております。海外からのお客様に向けた当社ホームページの多言語対応強化は、国境を越えた世界各地のお客様によるweb通信販売利用を促進しており、同時に世界規模でお客様のニーズを収集する貴重な情報源となっております。

店頭での仕入、販売時に対面で得られるお客様からの情報と、web上でさらに広範囲のお客様からいただいております多数のご意見、お問合せ、ご要望等を合わせました「お客様の声」を貴重な経営資源として、これら「お客様の声」への迅速で的確な対応を図ることにより、商品価格の見直し、新規商品の選定、店舗運営、接客等の改善、向上を図ることを当社の最重要経営課題として、情報収集力と商品仕入の強化に取り組んでまいります。

当社は、常にこれらの課題を追求し真摯に対処するための社内構造改革に取り組み、お客様、株主の皆様、従業員の満足度を最大限に高める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。ただし、当社の事業等に関わるリスクはこれらに限定されるものではなく、下記以外にも予測し難いリスクは存在することを当社は十分に認識したうえで、発生回避や管理の徹底を図り、発生時の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて人気も高く低価格で多数生産されたために、大量消費社会においては大切にされることなく、損耗にまかせられた量産品が現代ではむしろ注目を集めて高額評価を得るに至った、いわゆるデッドストック品まで、その画像と価格がネット上などで一般に認知されるに従い、一層の価格高騰と流通量の減少を招きかねません。

中古品におけるこのような流動性の低下は、有限のオリジナルに対するコレクターの欲求程度に応じた当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールに機能不全を起す場合があります。仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を生じる可能性があります。

(2) 仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息を受けて一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず「まだ人気のある間に売り抜こう」という商品売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延あるいは不全などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各都府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに種類、量ともに増加が見込まれる現況から店舗の規模は大型化を余儀なくされており、また来店客数の最大化を期待いたしますうえで大都市ターミナル駅近辺を出店の第一選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は7,461百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュ・フローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金の依存度に応じた影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における「注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、14,015百万円（対前年同期比1,446百万円増）となりました。

流動資産は、7,401百万円（対前年同期比231百万円増）となりました。これは主に商品及び製品の増加820百万円によるものであります。

固定資産は、6,614百万円（対前年同期比1,214百万円増）となりました。これは、当事業年度におきまして千葉県香取市佐原で建設しておりました「まんだらけSAHRA（サーラ）」の完成により、有形固定資産が6,056百万円（対前年同期比1,200百万円増）となったことが主な要因であります。

負債

当事業年度末の負債合計は、8,439百万円（対前年同期比847百万円増）となりました。

流動負債は、2,924百万円（対前年同期比964百万円増）となりました。

固定負債は、5,515百万円（対前年同期比117百万円減）となりました。これらは主に、新規の長期借入れがあったことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は、5,575百万円（対前年同期比599百万円増）となりました。

これは、主に当事業年度に計上した別途積立金の増加200百万円および当期純利益による繰越利益剰余金の増加398百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

売上高および売上総利益

売上高は、前期に比べ3.5%減少し9,147百万円となりました。これは、主に既存各店舗における売上の減少が、「まんだらけSAHRA（サーラ）」の本格稼働によって得られたweb通信販売の売上の増加を上回ったことによるものであります。また、売上総利益は、適正な買取の推進により前期に比べて0.3%増加し、4,935百万円となっております。

営業利益、経常利益および当期純利益

営業利益は、前期に比べ17.6%減少し1,035百万円となりました。これは、売上総利益の伸びに対して、「まんだらけSAHRA（サーラ）」の建設による販売費及び一般管理費の増加が上回ったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ16.7%減少し1,021百万円となりました。これは、営業利益の減少に伴うものであります。

当期純利益は、前期に比べ13.2%減少し604百万円となりました。

上記のほか、当事業年度の財政状態および経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗での成長が期待できる経済環境の大都市圏を中心に、政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

また、堅調に売り上げを伸ばしている通信販売につきまして、単なる物流倉庫から建て替えました「まんだらけSAHRA（サーラ）」を拠点として、一層の販売拡大を図ってまいります。

当事業年度は、各店舗における改装工事等および千葉県香取市佐原における倉庫建て替え工事により、設備投資額は2,626百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計(千円)	
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	286,222	0	378,068 (192.92)		55,950	720,240	117(72)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	12,916		()		2,315	15,231	28(22)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	1,812		()		1,800	3,612	10(5)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	53,067		71,815 (61.97)		2,085	126,967	9(8)
コンプレックス (東京都千代田区)	店舗設備	330,649		1,714,929 (231.08)		880	2,046,459	38(38)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	39,361		()		561	39,922	30(35)
福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗設備	61,692		()		13,927	75,619	21(22)
名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	10,748		()		6,074	16,822	24(15)
グランドカオス (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	10,533		()		3,968	14,501	19(28)
札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗設備	71,299		()		9,773	81,072	21(22)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	321		()		435	756	6(8)
小倉店 (福岡県北九州市小倉北区)	店舗設備	27,276		()		5,424	32,700	10(11)
SAHRA (千葉県香取市)	物流倉庫	2,476,009	141,902	47,809 (13,915.00)		194,963	2,860,684	16(28)

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
2 その他の内訳は器具備品298,156千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物の一部を賃借しており、主な賃借料は中野店128,819千円、渋谷店61,165千円、流通センター33,142千円、うめだ店66,377千円、福岡店37,920千円、名古屋店54,000千円、グランドカオス72,500千円、札幌店28,527千円、宇都宮店18,777千円、小倉店17,040千円、SAHRA8,857千円であります。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンプレックス什器・サイン	7	8,983	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

(注) 平成27年1月30日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,190,000株増加し、20,628,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(注) 平成27年1月30日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を6株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,030,000株増加し、7,236,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 (注)	6,030,000	7,236,000		837,440		1,117,380

(注) 株式分割(1:6)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	16	11		1,886	1,928	
所有株式数(単元)		119	2,375	1,588	2,144		66,106	72,332	2,800
所有株式数の割合(%)		0.17	3.28	2.20	2.96		91.39	100.00	

(注) 自己株式611,238株は、「個人その他」に6,112単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古川 益 蔵	東京都中野区	2,307	31.89
吉岡 裕 之	大阪府東大阪市	357	4.94
古川 清 美	東京都三鷹市	288	3.98
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1 (常任代理人 決済事業部)	172	2.39
塩川 万 造	大阪府大阪市北区	170	2.35
渡邊 薫	東京都港区	163	2.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	157	2.17
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5-52-15	138	1.91
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2-3-30	122	1.69
西田 貴 美	東京都渋谷区	108	1.49
計		3,985	55.08

(注) 上記のほか、自己株式611千株(8.44%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,622,000	66,220	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,220	

(注) 平成27年1月30日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を6株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は6,030,000株増加し、7,236,000株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.44
計		611,200		611,200	8.44

(注) 平成27年1月30日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を6株に株式分割いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	611,238		611,238	

(注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。保有自己株式数には、株式分割における増加株式数509,365株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績の低調な推移に加え、次期のみならず以降も懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景として、今後の投資活動に向けた内部留保を考慮し、1株につき普通配当1円00銭といたしました。

内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進することにより、業績の回復から一層の事業拡大を図り、安定した経営基盤確保に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月22日 定時株主総会決議	6,624	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	1,400	1,135	4,665	4,630	6,090 828
最低(円)	756	908	1,015	3,120	3,250 608

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年1月31日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、平成27年2月1日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、平成27年4月1日付にて実施した株式分割(1株を6株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	791	748	784	757	759	717
最低(円)	710	686	673	676	608	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 益 蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,307
取締役	副社長	辻 中 雄二郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成26年10月 当社副社長(現任)	(注)4	
取締役	経理部長	川 代 浩 志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所入所 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	管理部門 副統括	西 田 貴 美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社取締役(現任)大阪店 店長 平成14年4月 当社管理部門 副統括(現任)	(注)4	108
取締役	Web制作 部長	田 中 幹 教	昭和54年2月10日生	平成13年3月 当社入社 平成15年10月 当社Web制作部長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	コンプレックス 店長	竹 下 典 宏	昭和52年7月15日生	平成13年3月 当社入社 平成20年3月 コンプレックス店長(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	名古屋店 長	安 永 誠	昭和56年12月11日生	平成15年10月 当社入社 平成19年2月 名古屋店長(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	渋谷店長	香 西 陽	昭和54年6月17日生	平成16年9月 当社入社 平成24年1月 渋谷店長(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		青 木 義 治	昭和17年3月14日生	昭和43年4月 青木呉服店入店 昭和53年5月 飲食店(ソカロ)開業 平成25年3月 青木呉服店廃業 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		田 辺 秀 朗	昭和39年1月29日生	昭和61年4月 Applied Materials, Inc.入社 平成元年10月 水上税務会計事務所入所 平成17年9月 株式会社日本プロマイト非常勤監 査役(現任) 平成18年5月 税理士法人東京税経入所 平成23年5月 株式会社東京税経総合研究所代表 取締役(現任) 平成24年5月 税理士法人東京税経総合事務所理 事長(現任) 平成25年7月 砂山靴下株式会社非常勤監査役 (現任) 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	

常勤監査役	雨宮正文	昭和24年1月1日生	昭和48年3月 日本橋倉庫株式会社（現 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）入社 平成13年4月 同社総務部長兼不動産事業部長 平成19年2月 株式会社コージツ総務部長 平成22年3月 同社経理部長 平成22年9月 カーネル・キャピタル株式会社取締役 平成23年2月 株式会社コージツ（現 株式会社好日山荘）監査役 平成24年12月 当社監査役（現任）	(注)6	
監査役	中村尋人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会計事務所（現 税理士法人山田&パートナーズ）入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役（現任）	(注)5	
監査役	増田昌徳	昭和40年1月14日生	平成3年9月 中央新光監査法人（現解散 みすず監査法人）入所 平成16年7月 会計事務所開業 平成18年5月 当社監査役（現任） 平成19年10月 東陽コンサルティング株式会社（現 株式会社東朋F A）代表取締役（現任）	(注)5	
計					2,419

- (注) 1 取締役青木義治、取締役田辺秀朗は、社外取締役であります。
2 監査役雨宮正文、監査役中村尋人、監査役増田昌徳は、社外監査役であります。
3 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
5 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大工原幸人	昭和32年3月23日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成22年10月 株式会社ディーピーエス研究所 代表取締役就任（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続した企業価値向上のため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の整備に努め、常に効率的な経営を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される企業の実現を目指すことを、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

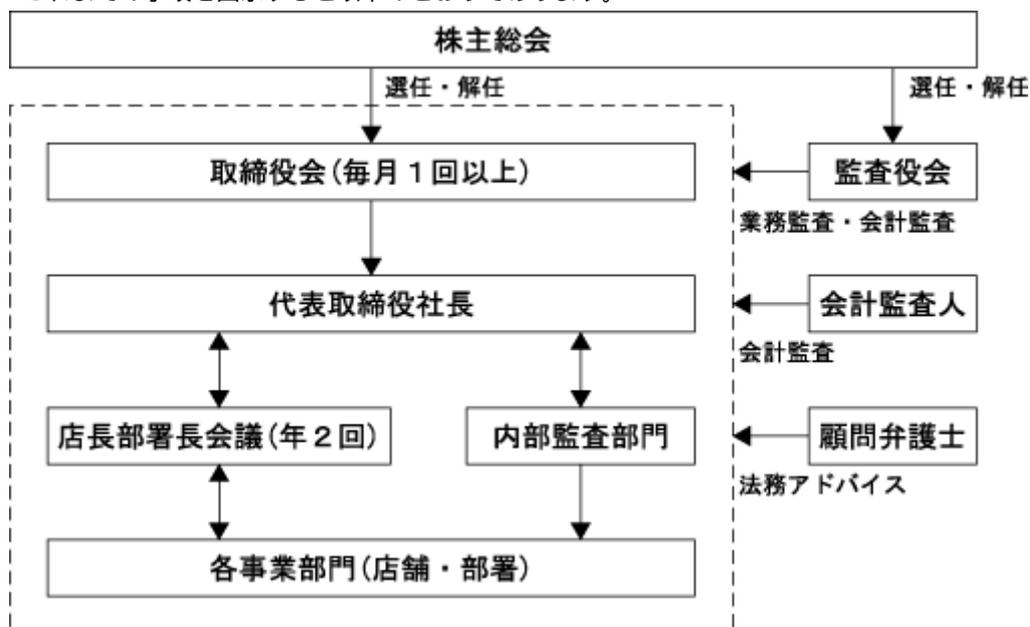
当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として有価証券報告書提出日現在、取締役10名（うち2名は社外取締役）で構成されております。当社は、原則として毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、毎月の取締役会には監査役も出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性の検証に当たり、当社の経営に対する牽制機能が果たされております。

当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、その全員が就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘である社外監査役として、客観的な立場での監督機関として機能しております。当社の社外監査役のうち1名は、他の上場会社における監査役としての豊富な経験を生かして、また社外監査役の他の2名は、公認会計士の資格に基づいた、専門的な知識、経験をもって監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、毎月の取締役会に出席するほか、当社の業務や財産の調査を通じ取締役の職務遂行の監査に当たっております。また、内部監査室及び会計監査人と、定期的に意見交換を行い、連携して会計監査の有効性向上を図っております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、代表取締役社長直轄の責任部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は内部監査担当部署として、監査役及び会計監査人と連携のうえ各部署並びに各店舗の業務活動に対し、運営状況、有効性と正確性、コンプライアンスの遵守状況等の監査を行っております。

当社は、全社の経営会議として取締役、監査役に加えて全店長、部署長で構成する全店長部署長会議を定期に開催しており、取締役会で決定した経営方針に基づいて業務全般の執行状況や統制状況に関わる協議を行い、さらに重要な経営課題について検討しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会の透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の強化を図ることを目的に、新たに社外取締役2名を選任いたしております。

当社は監査役会設置会社であります。当社の監査役は全て社外監査役であり、会計監査人及び内部監査室と連携することにより、取締役会の意思決定並びに取締役の職務の遂行に対する監視機能強化を図っております。

また、社外監査役の全員を独立役員として指定しており、当社の業務執行が適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これらによって、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保されていると判断し、現在の体制を採用しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

・内部統制システムの整備状況

取締役会は法令や定款に従い、取締役会規程をはじめとする諸規程に定めた基本方針や行動規範に基づいて、経営に関する重要事項の決定をするとともに取締役の業務執行を監督しております。取締役会の決定事項は、取締役と監査役に加え全店長及び全部署長の参加をもって開催する全店長部署長会議を通じ、従業員に伝達が行われており、同時に現場の状況や意見を聴取することで、全社的な経営判断と反映が行われております。

当社は、稟議制度を採用しており、一定の基準以上の案件に対しては関係部門と管理部門の審議を経て業務執行を行う体制としております。当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、これらの業務執行の監査に当たるほか、内部統制システム全般の管理、運用に取り組み、監査役及び会計監査人との定期的な協議をもって、連携しての監査を行っております。

また取締役会は、必要に応じて顧問弁護士あるいは会計監査人に助言を求めております。なお、顧問弁護士、会計監査人ともに人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を議長として開催する全店長部署長会議において、経営上のリスク分析と対策の検討を行い、リスク管理体制の整備と推進を図っております。

当社は、反社会的勢力排除に向けて、反社会的勢力と一切の関係を断つことを基本にコンプライアンス規程、リスク管理規程を定め、これらに従ってコンプライアンス体制の確立に努めております。反社会的勢力の排除に向けては、警察等の機関からの情報収集と管理を実施しております。

当社は、変化の激しい経営環境にあって当社を取り巻くリスクを適切に把握し、また常に分析と対策の検討を図ることで、その発生を未然に防止し、当社に対する社会の信頼の維持、向上に努めることが重要と考えております。そのために当社ではリスク管理体制の整備と強化を推進し、取締役会をもってリスク管理全体の統括に当たっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に内部監査部門である内部監査室によって内部監査を実施いたしております。

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しており、監査計画に基づいて全店部署における業務活動全般に対し、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながらコンプライアンスの遵守状況について内部監査を行っております。内部監査室は、監査結果を社長に報告し、必要に応じて関係部署への説明と指導に当たっております。このような内部監査の状況については、定期的に監査役へ報告されており、情報の共有化を図っております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全店長部署長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じて、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘によるものであり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

社外取締役青木義治は、長期にわたる事業運営の経験を有しております。また、社外取締役田辺秀朗は、経営コンサルティングとしての豊富な経験と専門的知見を有しております。両氏の経歴等から当社の経営に対し適切な助言を頂くことよって当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持及び向上を図っております。なお、社外取締役の2名を、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役のうち2名は公認会計士であり、専門的な知識と豊富な経験によって当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持及び向上を図っております。また、社外監査役の全員を、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,060	125,060				8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,100	7,100				4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、各人の業績、能力等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 753千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	1,241	767	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	1,242	753	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであり、監査業務に係る補助者はその他1名であります。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

区分	所属
公認会計士 目黒 進二郎	目黒公認会計士事務所
公認会計士 吉竹 恒詞	吉竹恒詞公認会計士事務所

(注) 継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への安定的および機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,798	507,752
受取手形及び売掛金	195,743	193,986
商品及び製品	5,489,108	6,309,938
仕掛品	1,906	1,735
原材料及び貯蔵品	20,978	24,011
前払費用	94,281	53,880
繰延税金資産	128,400	142,634
未収入金	19,260	15,226
未収消費税等	-	129,336
その他	81,473	22,856
流動資産合計	7,169,951	7,401,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,804,853	1 4,766,589
減価償却累計額	1,521,833	1,610,667
建物（純額）	1,283,019	3,155,921
構築物	32,521	252,517
減価償却累計額	25,057	26,534
構築物（純額）	7,463	225,983
機械及び装置	-	142,695
減価償却累計額	-	792
機械及び装置（純額）	-	141,902
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	4,629	4,629
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	599,663	859,596
減価償却累計額	547,550	561,439
工具、器具及び備品（純額）	52,113	298,156
土地	1 2,212,623	1 2,212,623
リース資産	15,286	15,286
減価償却累計額	14,980	15,286
リース資産（純額）	305	-
建設仮勘定	1,300,000	21,912
有形固定資産合計	4,855,525	6,056,499
無形固定資産		
ソフトウェア	28,028	56,486
無形固定資産合計	28,028	56,486
投資その他の資産		
投資有価証券	767	753
出資金	800	800
長期貸付金	16,225	16,000
長期前払費用	35,755	14,919
繰延税金資産	178,452	179,312
差入保証金	299,886	305,422
貸倒引当金	16,225	16,000
投資その他の資産合計	515,661	501,208
固定資産合計	5,399,216	6,614,194

資産合計		12,569,168		14,015,555
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		17,755		21,720
1年内返済予定の長期借入金	1	1,244,836	1	1,811,813
1年内償還予定の社債	1	91,000	1	648,200
リース債務		860		-
未払金		180,372		91,749
未払費用		54,939		48,910
未払法人税等		239,756		211,697
前受金		5,234		6,191
預り金		80,826		32,058
賞与引当金		43,899		52,059
流動負債合計		1,959,482		2,924,400
固定負債				
社債	1	1,272,000	1	595,200
長期借入金	1	3,889,255	1	4,405,800
退職給付引当金		417,878		460,081
資産除去債務		53,598		54,117
固定負債合計		5,632,731		5,515,198
負債合計		7,592,213		8,439,599
純資産の部				
株主資本				
資本金		837,440		837,440
資本剰余金				
資本準備金		1,117,380		1,117,380
資本剰余金合計		1,117,380		1,117,380
利益剰余金				
利益準備金		3,000		3,000
その他利益剰余金				
特別償却準備金	2	333	2	333
別途積立金		1,118,000		1,318,000
繰越利益剰余金		2,033,441		2,432,441
利益剰余金合計		3,154,774		3,753,774
自己株式		132,879		132,879
株主資本合計		4,976,715		5,575,715
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		238		240
評価・換算差額等合計		238		240
純資産合計		4,976,954		5,575,955
負債純資産合計		12,569,168		14,015,555

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,437,476	9,082,232
製品売上高	44,035	65,591
売上高合計	9,481,511	9,147,824
売上原価		
商品期首たな卸高	4,811,455	5,320,249
当期商品仕入高	5,027,065	5,005,100
合計	9,838,521	10,325,349
商品期末たな卸高	5,320,249	6,173,626
商品売上原価	4,518,271	4,151,723
製品期首たな卸高	183,676	168,858
当期製品製造原価	32,401	28,523
合計	216,078	197,381
製品期末たな卸高	168,858	136,312
製品売上原価	47,219	61,069
売上原価合計	4,565,491	4,212,792
売上総利益	4,916,020	4,935,031
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,800	132,160
給料及び賞与	1,306,195	1,326,184
雑給	362,255	418,658
賞与引当金繰入額	42,897	50,923
退職給付費用	134,033	62,499
法定福利費	229,357	241,044
福利厚生費	16,300	16,348
賃借料	518,523	526,941
租税公課	43,128	61,151
減価償却費	113,432	119,244
消耗品費	66,239	195,590
その他	713,263	748,291
販売費及び一般管理費合計	3,657,426	3,899,040
営業利益	1,258,594	1,035,991
営業外収益		
受取利息	202	167
受取配当金	10	32
受取手数料	16,448	19,460
業務受託手数料	35,980	39,094
雑収入	11,071	12,056
貸倒引当金戻入額	300	225
営業外収益合計	64,012	71,036
営業外費用		
支払利息	63,779	55,764
社債利息	22,098	15,180
為替差損	161	153
支払手数料	9,423	13,926
雑損失	418	101
営業外費用合計	95,881	85,126
経常利益	1,226,725	1,021,901
特別損失		
有形固定資産除却損	1 74,955	1 8,779
特別損失合計	74,955	8,779
税引前当期純利益	1,151,770	1,013,121

法人税、住民税及び事業税	444,231	423,678
法人税等調整額	10,653	15,076
法人税等合計	454,885	408,601
当期純利益	696,884	604,520

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	10,784	33.4	10,374	36.6
経費	3	21,523	66.6	17,978	63.4
当期総製造費用		32,308	100.0	28,352	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,998		1,906	
合計		34,307		30,259	
期末仕掛品たな卸高		1,906		1,735	
当期製品製造原価		32,401		28,523	

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p>
<p>2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 7,894千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,002千円</p> <p>退職給付費用 525千円</p>	<p>2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 7,710千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,136千円</p> <p>退職給付費用 479千円</p>
<p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注費 17,194千円</p> <p>原稿料 2,593千円</p> <p>リース料 116千円</p> <p>減価償却費 86千円</p>	<p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注費 13,112千円</p> <p>原稿料 3,428千円</p> <p>リース料 95千円</p> <p>減価償却費 91千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	918,000	1,542,077	2,463,410
当期変動額								
剰余金の配当							5,520	5,520
当期純利益							696,884	696,884
別途積立金の積立						200,000	200,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						200,000	491,363	691,363
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,118,000	2,033,441	3,154,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132,879	4,285,351	145	145	4,285,497
当期変動額					
剰余金の配当		5,520			5,520
当期純利益		696,884			696,884
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			93	93	93
当期変動額合計		691,363	93	93	691,457
当期末残高	132,879	4,976,715	238	238	4,976,954

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,118,000	2,033,441	3,154,774
当期変動額								
剰余金の配当							5,520	5,520
当期純利益							604,520	604,520
別途積立金の積立						200,000	200,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						200,000	398,999	598,999
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,318,000	2,432,441	3,753,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132,879	4,976,715	238	238	4,976,954
当期変動額					
剰余金の配当		5,520			5,520
当期純利益		604,520			604,520
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計		598,999	1	1	599,001
当期末残高	132,879	5,575,715	240	240	5,575,955

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,151,770	1,013,121
減価償却費	113,518	119,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	225
賞与引当金の増減額(は減少)	15,620	8,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	130,242	42,203
受取利息及び受取配当金	212	199
支払利息	85,877	70,944
為替差損益(は益)	161	153
有形固定資産除却損	74,955	8,779
売上債権の増減額(は増加)	2,006	1,757
たな卸資産の増減額(は増加)	497,563	823,693
仕入債務の増減額(は減少)	11,766	3,965
その他	28,711	180,660
小計	1,061,780	263,643
利息及び配当金の受取額	212	196
利息の支払額	86,241	72,276
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	535,373	441,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,377	250,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,444,186	1,290,680
無形固定資産の取得による支出	21,400	41,976
敷金の差入による支出	4,033	5,610
敷金の回収による収入	-	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469,620	1,338,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	832,980	1,116,478
社債の償還による支出	91,000	119,600
リース債務の返済による支出	3,215	860
配当金の支払額	5,521	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,283	957,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,878	631,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,920	1,138,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,798	507,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

高額品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の商品...売価還元法による低価法

(2) 製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 12年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	377,635千円	2,887,787千円
土地	1,993,251千円	2,117,079千円
計	2,370,886千円	5,004,867千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年以内返済予定社債に対する銀行保証	91,000千円	91,000千円
社債に対する銀行保証	572,000千円	481,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	353,406千円	1,291,613千円
長期借入金	3,295,674千円	3,852,400千円
計	4,312,080千円	5,716,013千円

2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。

(損益計算書関係)

1 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物	74,913千円	8,114千円
構築物	千円	665千円
工具、器具及び備品	41千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000			1,206,000
合計	1,206,000			1,206,000
自己株式				
普通株式	101,873			101,873
合計	101,873			101,873

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	5,520	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	5,520	利益剰余金	5	平成26年9月30日	平成26年12月26日

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,206,000	6,030,000		7,236,000
合計	1,206,000	6,030,000		7,236,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	101,873	509,365		611,238
合計	101,873	509,365		611,238

- (注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で1株につき6株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加6,030,000株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加509,365株は株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	5,520	5	平成26年9月30日	平成26年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	利益剰余金	1	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,138,798千円	507,752千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,138,798千円	507,752千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	220,723	211,549	9,173
合計	220,723	211,549	9,173

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	128,429	128,429	
合計	128,429	128,429	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内	9,899	
1年超		
合計	9,899	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	27,607	9,831
減価償却費相当額	26,038	9,173
支払利息相当額	538	68

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定の長期未払金を除き、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は一部を除き基本として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりリスク低減を行っております。

デリバティブ取引は、内部規程に従い、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等の実需の範囲で行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,138,798	1,138,798	
(2) 売掛金	195,743	195,743	
(3) 投資有価証券	767	767	
資産計	1,335,310	1,335,310	
(1) 買掛金	17,755	17,755	
(2) 長期借入金	5,134,091	5,115,102	18,988
(3) 社債	1,363,000	1,365,602	2,602
負債計	6,514,846	6,498,461	16,385
デリバティブ取引			

当事業年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	507,752	507,752	
(2) 売掛金	193,986	193,986	
(3) 投資有価証券	753	753	
資産計	702,492	702,492	
(1) 買掛金	21,720	21,720	
(2) 長期借入金	6,217,613	6,162,300	55,312
(3) 社債	1,243,400	1,243,541	141
負債計	7,482,733	7,427,562	55,171
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(3) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
差入保証金 1	299,886	305,422
出資金 2	800	800

- 1 差入保証金は、店舗等の賃貸借保証金であり返還時期の見積もりが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,138,798			
売掛金	195,743			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,334,542			

当事業年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	507,752			
売掛金	193,986			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	701,738			

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	91,000	591,000	91,000	291,000	91,000	208,000
長期借入金	1,244,836	1,376,913	536,932	316,192	636,652	1,022,566
合計	1,335,836	1,967,913	627,932	607,192	727,652	1,230,566

当事業年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	648,200	148,200	148,000	91,000	91,000	117,000
長期借入金	1,811,813	1,271,832	992,902	271,592	271,592	1,597,882
合計	2,460,013	1,420,032	1,140,902	362,592	362,592	1,714,882

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	767	396	371
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	767	396	371
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		767	396	371

当事業年度（平成27年9月30日）

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	753	398	355
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	753	398	355
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		753	398	355

- 2 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	1,800,000	467,481	(注)1.
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	1,000,000	800,000	(注)2.

当事業年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	1,600,000	337,500	(注)1.
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	1,000,000		(注)2.

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注)2.金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規定に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
退職給付引当金の期首残高		287,636		417,878
退職給付費用		134,559		62,978
退職給付の支払額		4,316		20,775
退職給付引当金の期末残高		417,878		460,081

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年9月30日)		(平成27年9月30日)	
非積立型制度の退職給付債務		417,878		460,081
貸借対照表に計上された負債の金額		417,878		460,081
退職給付引当金		417,878		460,081
貸借対照表に計上された負債の金額		417,878		460,081

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度134,559千円 当事業年度62,978千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,455千円	15,494千円
たな卸資産評価損	92,931千円	102,313千円
賞与引当金	15,645千円	18,554千円
その他	5,367千円	6,272千円
小計	128,400千円	142,634千円
繰延税金負債(流動)	千円	千円
差引	128,400千円	142,634千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	148,931千円	148,422千円
貸倒引当金繰入超過額	5,782千円	5,174千円
資産除去債務	19,102千円	17,458千円
その他	13,061千円	14,594千円
小計	186,878千円	185,649千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,175千円	6,114千円
その他	251千円	222千円
小計	8,426千円	6,336千円
差引	178,452千円	179,312千円
繰延税金資産の合計	306,852千円	321,947千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
住民税均等割等	1.22%	1.38%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.01%	1.66%
その他	0.25%	1.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.49%	40.33%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,807千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,819千円、その他有価証券評価差額金額が12千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として10年と見積り、これに対応する期間の国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	53,122千円	53,598千円
時の経過による調整額	475千円	518千円
期末残高	53,598千円	54,117千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが中古品販売の単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	751.27円	1株当たり純資産額	841.68円
1株当たり当期純利益	105.19円	1株当たり当期純利益	91.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	696,884	604,520
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,884	604,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,804,853	1,961,735		4,766,589	1,610,667	88,833	3,155,921
構築物	32,521	219,996		252,517	26,534	1,477	225,983
機械及び装置		142,695		142,695	792	792	141,902
車両運搬具	4,629			4,629	4,629		0
工具、器具及び備品	599,663	259,932		859,596	561,439	13,889	298,156
土地	2,212,623			2,212,623			2,212,623
リース資産	15,286			15,286	15,286	305	
建設仮勘定	1,300,000	1,472,602	2,750,690	21,912			21,912
有形固定資産計	6,969,577	4,056,963	2,750,690	8,275,849	2,219,350	105,298	6,056,499
無形固定資産							
ソフトウェア				141,207	84,720	13,518	56,486
無形固定資産計				141,207	84,720	13,518	56,486
長期前払費用	64,175		26,197	37,977	23,057	8,596	14,919

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	SAHRA	1,910,567千円
構築物	増加額	SAHRA	219,996千円
機械及び装置	増加額	SAHRA	142,695千円
工具、器具及び備品	増加額	SAHRA	201,849千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	減少額	SAHRA	2,736,310千円
-------	-----	-------	-------------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 19.3.30	510,000 (70,000)	440,000 (70,000)	1.91	なし	平成年月日 34.3.31
第4回無担保社債	19.3.30	153,000 (21,000)	132,000 (21,000)	1.89	なし	34.3.31
第6回無担保社債	25.7.31	200,000 ()	171,400 (57,200)	0.42	なし	30.7.31
第7回無担保社債	25.7.31	500,000 ()	500,000 (500,000)	0.42	なし	28.7.31
合計		1,363,000 (91,000)	1,243,400 (648,200)			

- (注) 1 ()書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
648,200	148,200	148,000	91,000	91,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,244,836	1,811,813	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	860			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,889,255	4,405,800	0.75	平成28年～42年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
計	5,134,951	6,217,613		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,271,832	992,902	271,592	271,592

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,225	16,000		16,225	16,000
賞与引当金	43,899	52,059	43,899		52,059

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	172,336
預金の種類	
普通預金	312,479
郵便振替貯金	4,403
外貨預金	18,258
別段預金	274
小計	335,416
合計	507,752

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ペイジェント	95,343
三菱UFJニコス(株)	50,614
(株)ジェーシービー	16,347
佐川急便(株)	13,496
その他	18,183
合計	193,986

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
195,743	2,975,564	2,977,321	193,986	93.88	23.90

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
本	1,320,013
TOYS	2,146,367
同人誌	766,394
出版物	132,800
その他	1,944,362
合計	6,309,938

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	1,735
合計	1,735

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造包装用貯蔵品	12,173
その他	11,838
合計	24,011

2 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
新刊同人誌	7,993
査定金	4,043
その他	9,684
合計	21,720

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,233,935	4,486,925	6,740,660	9,147,824
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	305,392	504,631	847,666	1,013,121
四半期(当期)純利益 (千円)	198,333	344,711	522,321	604,520
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.93	52.03	78.84	91.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	29.93	22.09	26.81	12.41

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成27年12月22日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法を日本経済新聞への掲載から電子公告に変更しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

<ホームページアドレス <http://www.mandarake.co.jp/>>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第28期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第29期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月25日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社まんだらけが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。